

令和4年度行政事業レビューシート（サマリー・試行版）（経済産業省）

Main table with columns for Project Name, Start Year, End Year, Agency, and various performance metrics. It includes sub-tables for budget status, activity content, and achievement results.

最終的に目指す姿（インパクト） 人手不足等の構造的課題に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等の複数年度にわたる相次ぐ制度変更などの厳しい状況下に置かれている中でも、設備投資やITツールの導入のための投資などにより、中小企業等が生産性向上を実現すること。

令和4年度行政事業レビューシート（試行版）（経済産業省）

<b>事業名</b>	中小企業生産性革命推進事業			<b>担当部局庁</b>	中小企業庁 商務・サービスグループ	<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	技術・経営革新課 小規模企業振興課 サービス政策課 経営支援課 財務課	課長 田辺 雄史 課長 杉本 敬次 課長 岡田 智裕 課長 松井 拓郎 課長 木村 拓也
<b>会計区分</b>	一般会計					
<b>根拠法令                  (具体的な                  条項も記載)</b>	中小企業基本法 第8条、第12条、第24条第1項 中小企業等経営強化法 第3条 小規模企業振興基本法 第6条			<b>関係する                  計画、通知等</b>	安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り 抜き、経済再生へ～(令和2年4月20日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日 閣議決定) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2 年12月8日) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣 議決定)	
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	中小企業対策	
<b>事業の目的                  (3行程度以内)</b>	・中小企業は、人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更に対応することが必要。 ・このため、中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援すべく、中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓、事業承継等の支援を一体的かつ機動的に実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた中小企業等の取組を支援する。					
<b>現状・課題                  (現状把握・課題                  (可能な限り定量                  データを記載))</b>	中小企業は、長年にわたって労働生産性が低迷し、かつ大企業との格差が大きい。【労働生産性(2020)：中小製造業520万円(大企業製造業1,180万円)、中小非製造業520万円(大企業非製造業1,267万円) 出典：2022年版中小企業白書、財務省「法人企業統計調査年報」】 また、中小企業は、今後複数年にわたり、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など断続的に行われる大きな制度変更に直面することとなり、こうした変更柔軟に対応していくためには、設備投資やITツールの導入のための投資など、生産性向上の取組を継続的に実施する必要がある。 さらに、経営者の高齢化が進展や新型コロナウイルス感染症の影響等を背景として解散・休業は令和3年は4万4,377件と令和2年(4万9,698件)に続き高水準となっている中、円滑な中小企業の事業承継・引継ぎが喫緊の課題となっている。					
<b>事業概要                  (5行程度以内。別                  添可)</b>	【基幹業務①】補助事業の一体的かつ機動的運用 ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金) (補助額：100万～3,000万円、補助率：原則中小1/2 小規模2/3) 中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する。 ②小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金) (補助額：～200万円、補助率：原則2/3) 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。 ③小規模事業者持続的発展支援事業(共同・協業販路開拓支援補助金) (補助額：～5,000万円、補助率：原則2/3) 中小企業・小規模事業者の商品やサービスについて、地域の販路開拓を支援する機関が行う取り組み(展示販売・商談会等)を支援する。 ④サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金) (<通常枠>補助額：30万～450万円 補助率：1/2、 <デジタル化基盤導入枠> 補助額：ITツール⇒5万～350万円 PC等⇒～10万円 レジ等⇒～20万円 補助率：ITツール⇒最大3/4 PC等⇒1/2 レジ等⇒1/2 <低感染リスク型ビジネス枠(C類型)>補助額：30万～450万円 補助率：2/3、 <低感染リスク型ビジネス枠(D類型)>補助額：30万～150万円 補助率：2/3、 <セキュリティ対策推進枠>補助額：5万～100万円 補助率：1/2以内) 中小企業等が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援する。 ⑤事業承継・引継ぎ支援事業(事業承継・引継ぎ補助金) (補助上限：150万円～600万円、補助率：1/2～2/3) 事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援する。 【基幹業務②】先進事例や支援策の周知・広報 生産性向上に関する中小企業の先進事例を収集し、上記以外の支援策とともに、ホームページ等で幅広く情報発信する。 【基幹業務③】相談対応・ハンズオン支援 制度対応にかかる相談に応じ、事業計画の策定段階から、国内外の事業拡大等にかかる専門家支援やIT化促進支援を提供する。					
<b>実施方法</b>	交付					

予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算		-	-	-	-		
		補正予算		360,000	400,000	200,059	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-		
		予備費等		-	-	-	-		
		計		360,000	400,000	200,059	0	0	
執行額			360,000	400,000	200,059				
執行率(%)			100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容① (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。								
活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	12,866	10,185	-	-
			当初見込み	件	-	18,500	15,000	16,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/補助事業の採択件数	単当たりコスト	百万円	-	8.5	8.4	-		
		計算式	百万円/件	-	109,000/12,866	85,600/10,185	-		
成果目標及び 成果実績①-1 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後1年で、+3%以上向上すること	補助事業者全体の付加価値額の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)①-1	①-2記載の通り。1年で3%向上は高い目標設定であるが、最終アウトカムに向けた初期アウトカムとして設定するもの。 出典:事業化状況報告書等								
成果目標及び 成果実績①-2 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後3年で、+9%以上向上すること	補助事業者全体の付加価値額の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	9
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)①-2	平成24年8月に「中小企業経営力強化支援法(現在の「中小企業等経営強化法」)」が施行。同法の支援措置として、中小企業が経営目標等を盛り込んだ「経営革新計画」を作成し、都道府県等の承認を受けることで、保証・融資の優遇措置等を受けられるスキームが創設された。当該計画認定の要件として、「経営の相当程度の向上」の定義を「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」を、事業期間が3年の場合9%以上(年率3%以上)増加する事業と定義されており、ものづくり補助金においてもこれと同様の考え方としている。 令和2年(2020年)7月に閣議決定された「成長戦略」における、中小企業政策全体の新たなKPIでは、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を5年で5%(年率1%)向上させることが目標とされている中において、付加価値額年率3%以上の増加目標を全ての申請事業者に求めることは、高い目標設定となっている。 出典:事業化状況報告書等								








<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。【再掲】									
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。【再掲】	補助事業の採択件数【再掲】	活動実績	件	-	12,866	10,185	-	-	
			当初見込み	件	-	18,500	15,000	16,000	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／補助事業の採択件数【再掲】			単位当たりコスト	百万円	-	8.5	8.4	-	
				計算式	百万円/件	-	109,000/12,866	85,600/10,185	-	
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の給与支給総額が、事業終了後1年で、+1.5%以上向上すること	補助事業者全体の給与支給総額の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	1.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠</b> (根拠として用いた統計・データ名(出典)含む) ②-1	<p>②-2記載の通り。1年で1.5%向上は高い目標設定であるが、最終アウトカムに向けた初期アウトカムとして設定するもの。</p> <p>出典：事業化状況報告書等</p>									
<b>成果目標及び成果実績②-2</b> (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の補助事業者全体の給与支給総額が、事業終了後3年で、+4.5%以上向上すること	補助事業者全体の給与支給総額の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	4.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠</b> (根拠として用いた統計・データ名(出典)含む) ②-2	<p>前述の「経営革新計画」の要件として、「経営の相当程度の向上」の定義を「給与支給総額」を、事業期間が3年の場合4.5%以上(年率1.5%以上)増加する事業と定義されている。ものづくり補助金では、成長と分配の観点から、補助事業の取組を通じて増加が見込まれる付加価値を、従業員等に対して適切に還元するべく、付加価値の内数である「給与支給総額」の伸び率を、年率1.5%以上増加することを要件としている。</p> <p>法人企業統計及び中小企業実態基本調査における過去10年のデータから、相加平均が1%未満であったところ、政府として労働分配の重要性に関するメッセージを示す上では、中小企業の平均的な給与支給総額の増加率を相当程度上回る事が重要であるとの考えのもと、給与支給総額を年率1.5%以上増加することを申請要件としており、高い目標設定となっている。</p> <p>出典：事業化状況報告書等</p>									

<b>活動内容③</b> (アクティビティ)	小規模事業者等の販路開拓を支援。									
<b>活動目標及び活動実績③</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	小規模事業者等の持続的発展に向けた販路開拓の支援を目指す。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	96,822	59,587	-	-	
			当初見込み	件	-	84,000	147,000	56,000	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／補助事業の採択件数	単位当たりコスト	百万円	-	1.1	1.7	-			
		計算式	百万円/件	-	105,000/96,822	102,054/59,587	-			
<b>成果目標及び成果実績③-1</b> (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	小規模事業者持続的発展支援事業の補助事業者のうち、事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合が80%を超えること	補助事業が販路開拓につながった事業者割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)③-1</b>	中小企業実態基本調査の数値から中小企業全体で売上げが増加している事業者の割合は約4割。そのため、販路開拓により、売上げの増加を図る小規模事業者の割合を現状の2倍である8割と設定している。									
<b>成果目標及び成果実績③-2</b> (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)③-2</b>	-									



<b>活動内容④</b> (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者のIT導入を支援。									
<b>活動目標及び活動実績④</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者のIT導入の支援を目指す。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	27,840	30,825	-	-	
			当初見込み	件	-	17,500	35,000	257,000	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/補助事業の採択件数	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	1.5	-			
		計算式	百万円/件	-	41,100/27,840	44,800/30,825	-			
<b>成果目標及び成果実績④-1</b> (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後1年で、3%以上向上すること	補助事業者全体の労働生産性の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)④-1</b>	④-2記載の通り。1年で3%向上は高い目標設定であるが、最終アウトカムに向けた初期アウトカムとして設定するもの。 出典:事業実施効果報告等									
<b>成果目標及び成果実績④-2</b> (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	サービス等生産性向上IT導入支援事業の補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること	補助事業者全体の労働生産性の伸び率	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	9	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)④-2</b>	平成24年8月に「中小企業経営力強化支援法(現在の「中小企業等経営強化法」)」が施行。同法の支援措置として、中小企業が経営目標等を盛り込んだ「経営革新計画」を作成し、都道府県等の承認を受けることで、保証・融資の優遇措置等を受けられるスキームが創設された。当該計画認定の要件として、「経営の相当程度の向上」の定義を「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」を、事業期間が3年の場合9%以上(年率3%以上)増加する事業と定義されており、IT導入補助金においてもこれと同様の考え方としている。 令和2年(2020年)7月に閣議決定された「成長戦略」における、中小企業政策全体の新たなKPIでは、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を5年で5%(年率1%)向上させることが目標とされている中において、付加価値額年率3%以上の増加目標をすべての申請事業者に求めることは、高い目標設定となっている。 出典:事業実施効果報告等									

活動内容⑤ (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎを支援。(令和3年度補正予算より措置のため、令和3年度以前の実績なし)									
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の事業承継の支援を目指す。	補助事業の採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1,500	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／補助事業の採択件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
	※採択件数は事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)及び事業承継・引継ぎ補助金(専門家活用事業)の合計		計算式	百万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績⑤-1 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率を1%以上とすること	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後1年経過後の経常利益の上昇率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)⑤-1	⑤-2に記載の通り、最終アウトカムに向けた初期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績⑤-2 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上とすること	事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)の補助事業者について、補助事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)⑤-2	生産性向上の取組の中核として位置づけられている経営強化法の経営革新計画では、付加価値や生産性に加えて、経常利益の伸び率でKPIが設定されており、経常利益の伸び率は5年で5%と設定されていた。過年度の事業承継補助金においてこの指標をアウトカムと設定しており、過年度との比較も可能となるよう、本補助金においても同様の考え方によりアウトカムを設定した。 出典:事業化状況報告書等									

<b>活動内容⑥</b> (アクティビティ)	中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎを支援。(令和3年度補正予算より措置のため、令和3年度以前の実績なし)【再掲】									
										
<b>活動目標及び活動実績⑥</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の事業承継の支援を目指す。【再掲】	補助事業の採択件数【再掲】	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1,500	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／補助事業の採択件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
	※採択件数は事業承継・引継ぎ補助金(経営革新事業)及び事業承継・引継ぎ補助金(専門家活用事業)の合計			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
										
<b>成果目標及び成果実績⑥-1</b> (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	事業承継・引継ぎ補助金(専門家活用事業)を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上を目指すこと	事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者のうち、事業引継ぎの成約の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	40	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)⑥-1</b>	過去措置した「経営資源引継ぎ補助金」では、事業承継・引継ぎ支援センターの成約率も参考に、補助金を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率10%以上を目標としていたところ、採択件数に対して成約率約30%という実績であったことも参考にしつつ、さらに高い目標として成約率40%をアウトカムとして設定した。 出典: 事業承継・引継ぎ補助金(専門家活用事業)を活用した者の実績報告									
										
<b>成果目標及び成果実績⑥-2</b> (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>成果目標と成果指標の設定理由及び設定根拠(根拠として用いた統計・データ名(出典)含む)⑥-2</b>	-									
<b>最終的に目指す姿(インパクト)</b>	人手不足等の構造的課題に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等の複数年度にわたる相次ぐ制度変更などの厳しい状況下において、設備投資やITツールの導入のための投資などにより、中小企業等が生産性向上を実現すること。									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	<input type="checkbox"/>	



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 中小企業・地域経済	
	政策評価		
	施策	5-1 経営革新・創業促進	政策評価書 URL https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2021/jizen/5-1_jizen.pdf
			該当箇所 P1
	新経済工程表 2022 財政再生計画改	分野:	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	
		取組事項	該当箇所

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業・小規模事業者は、日本の全企業の99%以上を占め、地域における需要に応え、雇用を担うなど、きわめて重要な存在である一方で、資金や人材といった経営資源に限りがあることから、十分な成長投資を実行することが困難。こうしたことから、中小企業の生産性は大企業の半分以下となっており、長年にわたって伸び悩んでいる。そのため、中小企業・小規模事業者の生産性の向上を目的とした本事業に含まれている補助事業等は、中小企業・小規模事業者のみならず、自治体や支援機関などからも要望が高く、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済対策の一環として10万社を超える中小企業・小規模事業者等の設備投資や販路開拓、IT導入を支援するものであり、事業規模等を踏まえれば地方公共団体等が行うことは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中小企業・小規模事業者の生産性向上は、日本経済全体、地域経済にとって、経済の好循環の拡大や成長と分配の強化に向けて極めて重要な課題。中小企業・小規模事業者は、人手不足に直面し、さらに、働き方改革や被用者保険適用への対応、賃上げ、インボイス制度の円滑な導入等の制度変更に対応することが必要であることに加え、ウイズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた取組も喫緊の課題。設備投資、販路開拓、ITツール導入等を継続的に支援することは、極めて優先度が高いと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事務局選定では、中小機構が公募を行った上で、1者応募となった事業も含め、申請された提案を外部有識者で構成された審査会で厳正な審査を行い、事業実施に必要な体制及びノウハウを有していると判断された事業者を採択している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、間接補助事業者の選定に当たっては、提出された申請書等に基づき外部審査員が個別に評価を行った上で、外部有識者で構成された審査会等における厳正な審査の結果を踏まえ、補助事業の目的の達成に寄与する事業者の選定を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施に当たっては、事業内容や事業実施主体の性質に応じて補助率等を適切に設定するとともに、補助対象経費を限定することで、受益者が応分の負担を行うこととしている。また、一部の補助金では、要件未達の場合に補助金額の一部返還を求めることとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業ごとに適切な補助上限額を定め、妥当な単位あたりコストの水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務局の選定に当たっては、公募を行い、必要な経費については、採択審査や採択後の厳格な事業進捗管理等の必要な経費に限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領等で補助対象経費を明確化した上で、事業の採択に当たっては、費目・用途の必要性を厳格に確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各補助事業の広報を一体で行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	小規模事業者持続的発展支援事業において、電子申請を必須としたことや、過去採択を受けた事業者の申請に、制限を加えたこと等から、予想に反して令和3年度における申請が伸び悩んだ。 令和3年度補正分の公募においては、通常の種類と同様に小規模事業者の実情に応じて郵送申請も受け付けており、申請マニュアルの作成や申請動画の作成等、電子申請へのサポート体制も引き続き強化し、申請数の増加に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

点検・改善結果	点検結果	中小企業の生産性向上を強力に推進するため、弾力的に本事業を執行していく必要があり、また、補助事業の成果や付加価値額増加状況等を適切に把握する取組も必要となる。
	改善の方向性	複数年にわたって通年で公募を行い、事業者が予見可能性をもって都合の良いタイミングで申請することを可能とする運用を実施し、また、申請の電子化、手続きの簡素化を図り、事業の効率性も追求する。さらに、政策効果を向上させることを目的とし、新たなKPIの設定、補助要件及び加点要件などの見直しを実施し、間接補助事業者が要件未達の場合には、補助金の一部返還を求めることを明確化するなど、成果の最大化を図っていく。

**外部有識者の所見**

<適切な予算執行がなされているか。>  
 ○各補助金の執行体制について、事務局の運営や再委託先の採択をしっかり監督すべき。  
 ○同じ事業者が同時に複数の補助金を受給する際に、同じ事業を対象としていないか厳しく審査すべき。  
 ○労働生産性が低い業種に集中することで効率的な事業展開を行うべき。  
 ○正しく必要な会社に、やる気のある会社に資金が行っているのかどうか、を見るべきで、その意味ではアウトカムが中途半端に見える。

<成果測定方法を十分に検討すべき。>  
 ○労働生産性を上げるための事業としてのアウトカムの定め方を改めて検討すべき。  
 ○事業効果の分析を精緻にするために収集するデータ等を見直すべき。  
 ○複数の事業を統合しているため、個々の事業成果が分かるようにすべき。  
 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた時期を基準値にすると、成長目標の達成が容易になってしまい、適切な成果測定にならないため、比較対象をよく検討すべき。

<その他>  
 ○ORIETIなど研究機関が本事業のデータ分析を行っていることは、非常に望ましい。他の事業も見習うべきであり、RIETI以外の研究機関も分析が容易になることを期待したい。  
 ○本事業のどこに公共性があるのかを常に問い続ける必要がある。本補助金が企業の成長をうながし、企業の所得を高め、将来的な税収につながることであり、そういった補助金のあり方を常に目指すべきである。  
 ○現時点では個別4補助金を統合した効果があまり見えず全体像が見えにくくなってしまっている。4補助金全体のアウトカムを再度検討する必要がある。根源的には中小企業に活力を取り戻すこと、これをいかに数値化するかが必要(インパクトに記載されている中小企業従業員の付加価値額の向上も一案)。  
 ○補助をもらっている事業者ともらっていない事業者との比較が必要。特に4補助金それぞれで分析することによって、補助金の効果が見えてくる。  
 ○中小企業に活力があることは日本の経済にとって重要である。この政策もそのために役立つ必要がある。そのため、最終的には中小企業に活力が生じ、雇用も増え、法人税の徴税も増加することが必要である。アウトカムを適正に置く必要があるということなのではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。
-----------	--------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

【適切な予算執行がなされているか】

○補助金の交付主体である中小機構や補助事業実施事務局と定期的に補助金の実施内容の見直しを行うとともに、事業進捗の状況報告を受けている。今後もし引き続き補助金の適正な執行に取り組んでいく。  
○他の補助金に申請した事業と同一内容の取組の場合は補助対象外としており、同一の事業内容で同時に複数の補助金の交付を受けることができない仕組みとしている。今後も申請内容を確認して、重複交付とならないように厳しく審査を行う。また、交付後などに虚偽の申告にて重複交付が発覚した場合、交付決定の取消などの対応も厳重に執り行う。

【成果測定方法を十分に検討すべき】

○生産性革命推進事業全体としては、補助事業者全体の労働生産性向上をアウトカムとして設定している。また、共通の目標に加え、各補助金の性質に応じたアウトカム指標・目標を設定している。例えば、革新的な製品の開発等に必要設備投資等を支援するものづくり補助金では、新製品開発による売上増を通じ付加価値額が上がった場合、事業拡大に伴って雇用を増やすこともあり得るが、そうした場合労働生産性は必ずしも上がるわけではなく、全事業者に労働生産性の上昇を求めることは不適切な場合も想定されるため、付加価値額の増加をアウトカムに設定している。さらに、付加価値額が増加したにもかかわらず、給与支給総額及び最低賃金要件が未達の場合には、補助金額の一部返還を求める仕組みを導入することで、実効性を確保している。  
○また、新型コロナウイルスの影響を考慮した成果測定に関しては、例えばものづくり補助金では、付加価値額年率平均3%向上を成果目標としているが、リーマンショック後の中小企業における付加価値額の推移を分析すると、2009年から2014年にかけての伸び率は年率平均1%程度であることに鑑みれば、大きな経済の落ち込みがあった後でも、年率平均3%を達成することは決して容易ではない。また、IT導入補助金では、労働生産性を1年後に3%、3年後に9%上昇する事業計画の提出を要件にしているが、中小企業の労働生産性はリーマンショック時を含め長らく横ばい傾向が続いており、また直近の調査でもマイナス成長であることなどを鑑みれば、現時点の成果目標も高い目標設定であると考えられる。

【その他】

＜事業データ分析において、データ集計方法には工夫をすべき＞

○採択事業者と不採択事業者における補助金の効果の測定については、既にいくつかの補助金においてRIETIにデータを提供して分析を進めてきたが、都道府県の補助金など分析対象とは異なる補助金の影響の把握が困難であることが指摘される等の結果が出ているところ。さらなる分析、考察は今後の課題として、引き続き検証に必要なデータの整備方法などについて検討を行う。

＜4補助金全体のアウトカムを再度検討する必要がある。中小企業従業員の付加価値額の向上も一案。＞

○4補助金全体の成果目標として、別紙1の通り、「労働生産性の向上」を設定しており、4補助金を統合した効果を発揮させることで、その達成を目指しているところ。

＜企業の所得を高め、将来的な税収につなげるために、補助金のあり方を目指すべき＞

○例えば、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金では、事業化KPIや企業KPIの目標を立て、事業化率、付加価値額年率、給与支給総額年率の目標を立て、事業の成果指標としている。今後も、企業の所得を高めるような事業の目標設定について、検討を行う。

備考

・【0148】生産性革命推進事業(令和元年度補正予算分)から名称変更

・公開プロセスを令和3年度に実施、結果は事業内容の一部改善。

・ものづくり補助金においては、複数回受給への対応として、過去3年間に交付決定を1回受けている場合には減点措置を行うことに加え、過去3年間に2回以上交付決定を受けた事業者については申請対象外とする運用改善を開始している。また、審査の地域差を解消するための取組や効果検証の取組を継続的に進めている。

・持続化補助金においては、R3年度事業において審査基準の一部を見直すことで、審査を厳格化するとともに審査員ごとの評価点の偏り調整を実施することにより、地域差の是正をしている。また、複数回受給対策については、過去の採択回数に応じ減点を行うとともに、採択後、事業を実施した事業者については、10ヶ月間申請対象外とする運用をしている。さらに複数あるメニューについて、「小規模事業者持続化補助金ガイドブック」を作成し、事業者にとって理解しやすい資料の提供を行っている。

・IT導入補助金においては、過去3年間に交付決定を受けている場合には、生産性向上に係る目標を強化する運用改善を開始している。また、インボイス制度への対応を見据えつつ、企業間取引のデジタル化を支援するための類型や、複数の中小企業等が連携してITツールを導入することにより、生産性向上を図る取組を支援するための類型を新設し、他の支援制度との差別化を図っている。

引き続き、補助事業の成果の向上に向けた改善・検討を行い、成果の最大化を追求する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

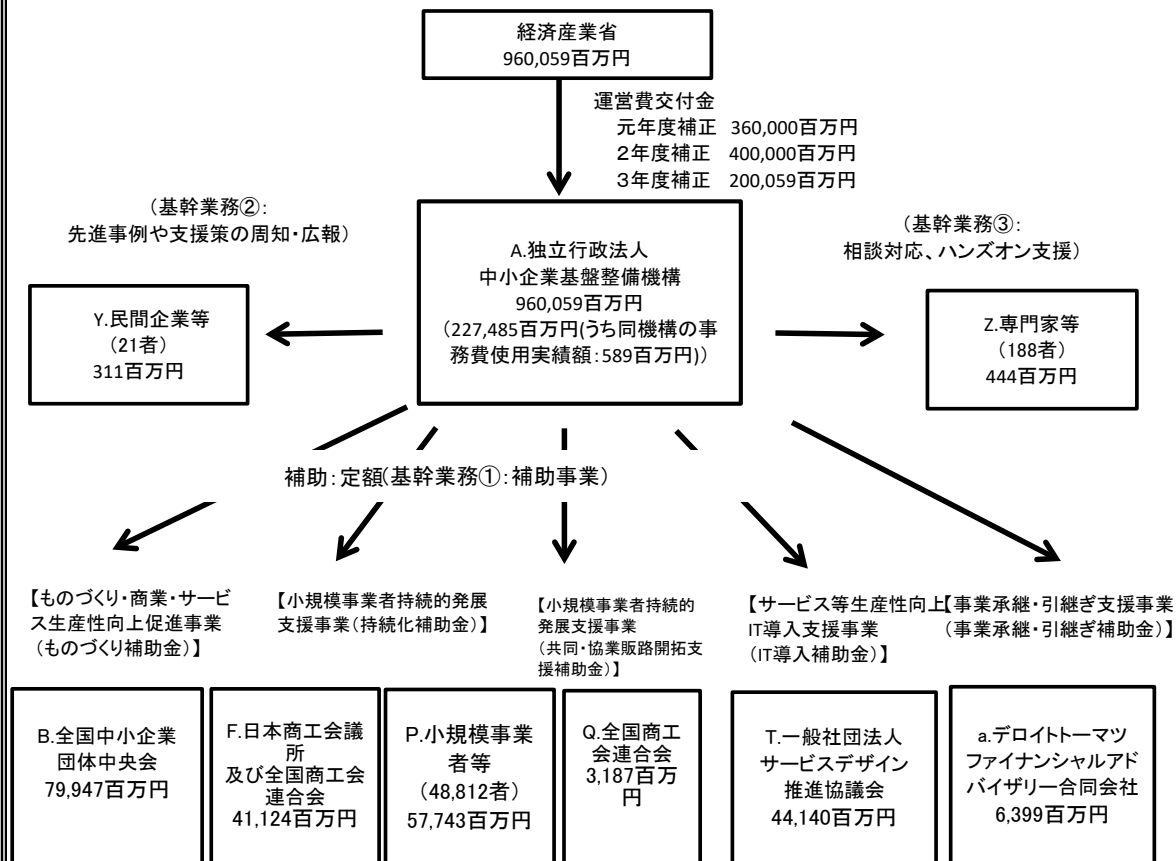
令和2年度	経済産業省	0120		
令和3年度	2021 経産	20	0148	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

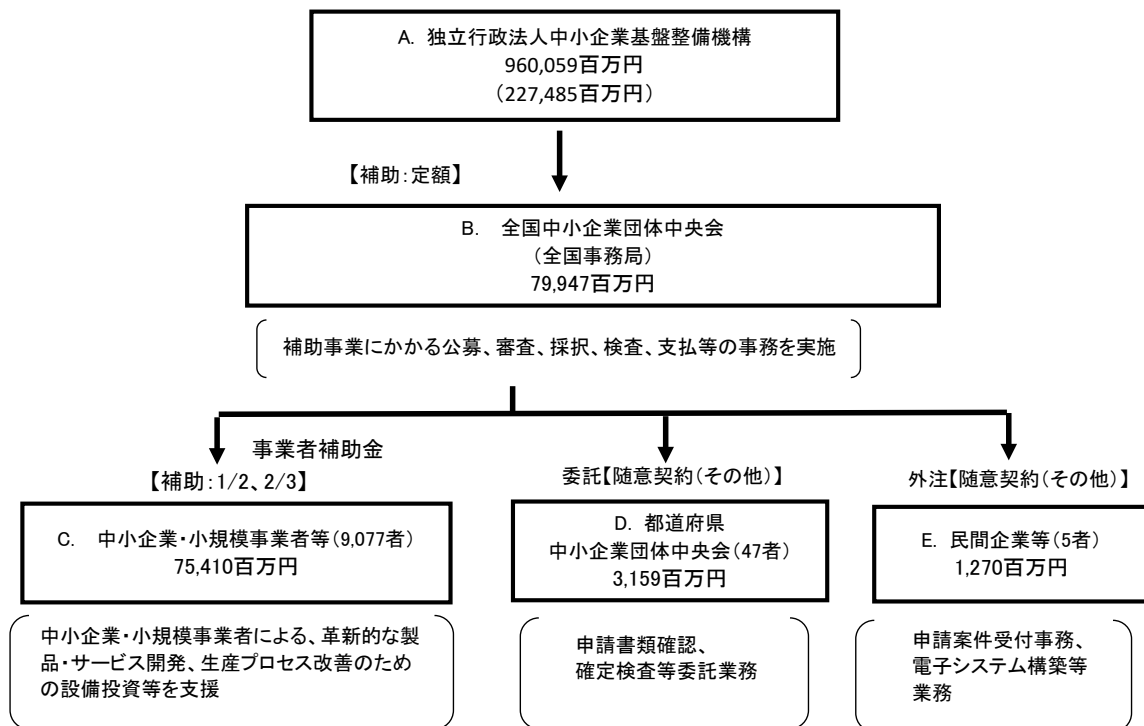
【見方】

中小機構への交付金960,059百万円のうち、ものづくり補助金、持続化補助金、共同・協業販路開拓支援補助金、IT導入補助金については、令和3年度の執行実績額を記載。3年度補正から追加された事業承継・引継ぎ補助金については、概算契約の金額を参考として記載している。

また、AIについては、交付金960,059百万円のうち、令和3年度の支出実績を( )書きで記載。  
227,485百万円-589百万円=226,896百万円をB,F,P,Q,T,Y,Zに支払っている。



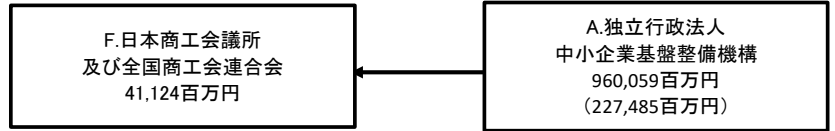
【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(ものづくり補助金)】



【小規模事業者持続的発展支援事業(小規模事業者持続化補助金)】

【補助:定額】

【随意契約(その他)】



〔小規模事業者持続的発展支援事業の  
執行及び管理〕

〔間接補助金の執行・管理〕

29,259百万円

一般型(全国)

コロナ特別対応型(商工会地域)  
低感染リスク型ビジネス枠(全国)

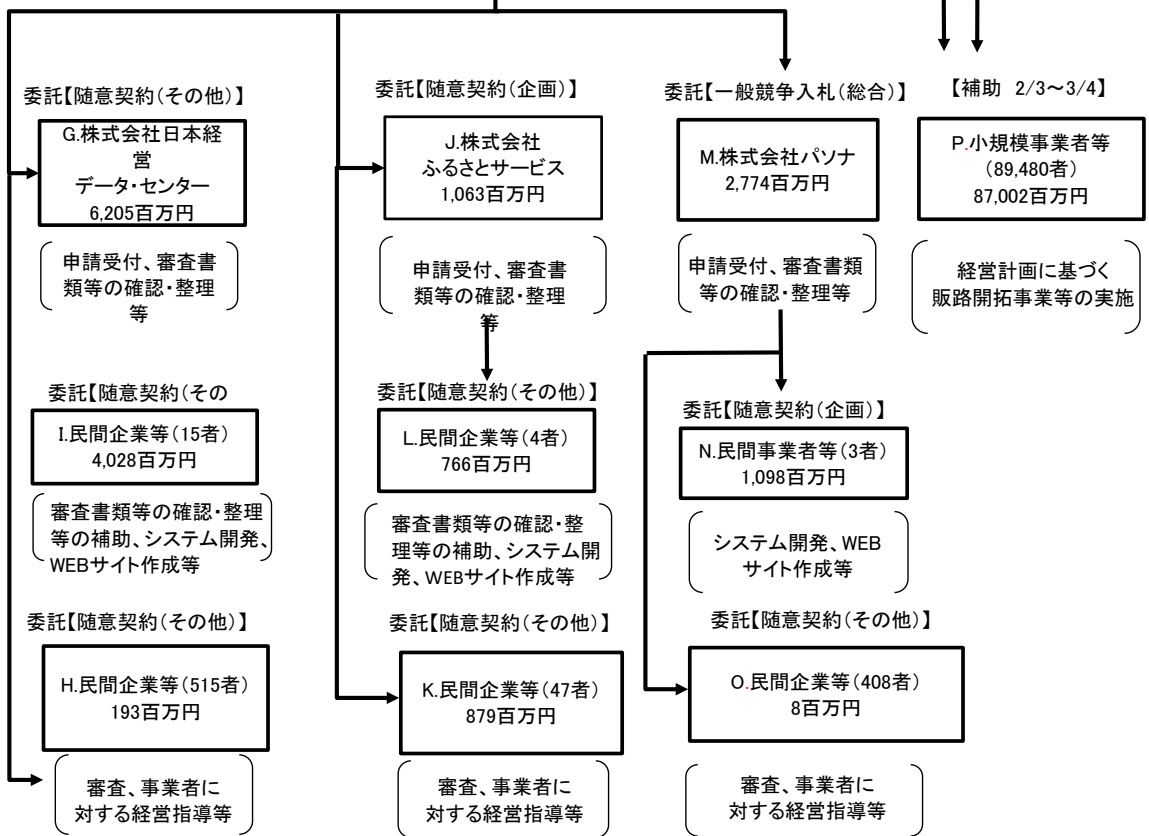
57,743百万円

コロナ特別対応型(商工会  
議所地域)

商工会議所地域(都市部)  
一般型  
コロナ特別対応型

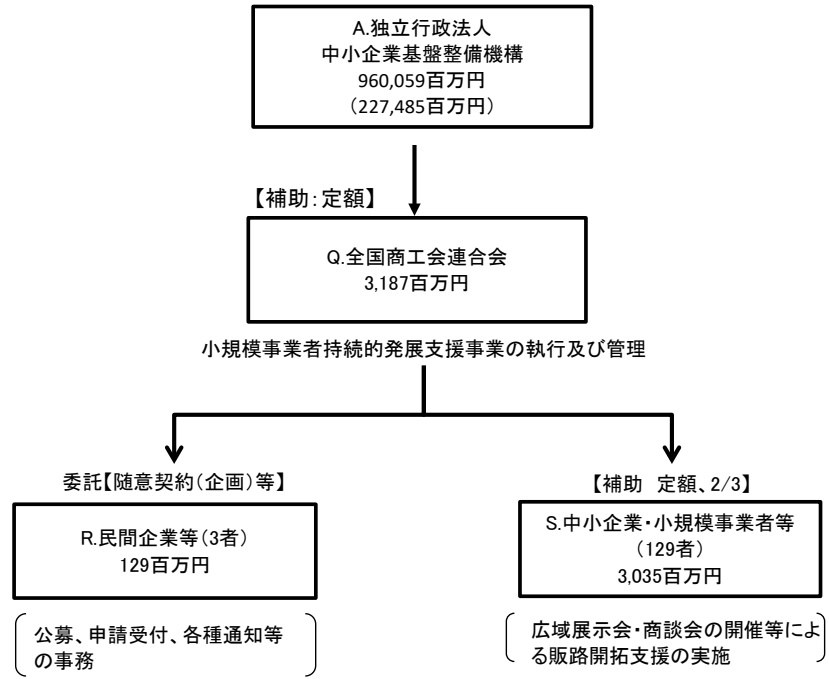
商工会地域(町村部)  
一般型  
コロナ特別対応型

全国  
低感染リスク型ビジネス枠



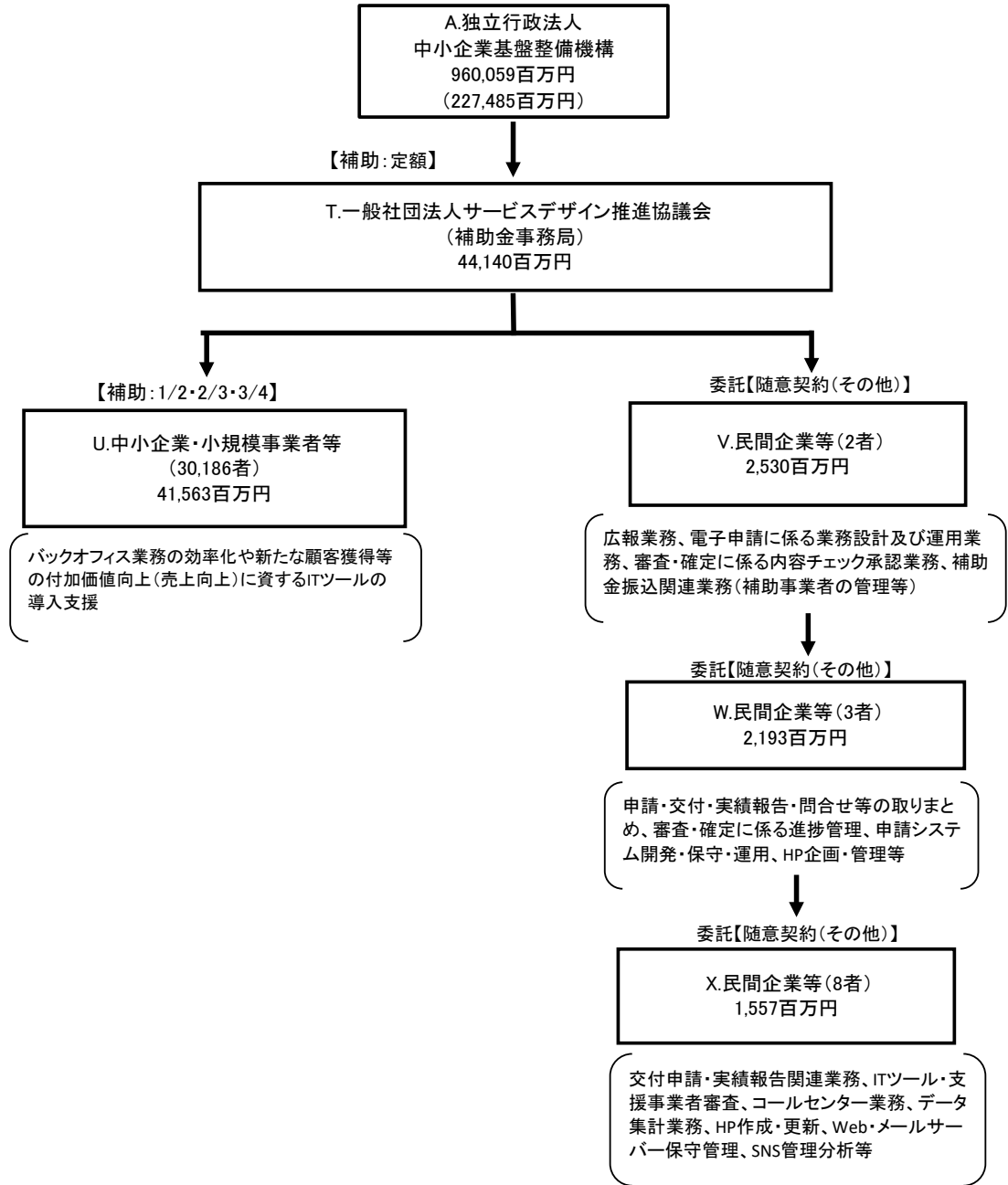
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【小規模事業者持続的発展支援事業（共同・協業販路開拓支援補助金）】

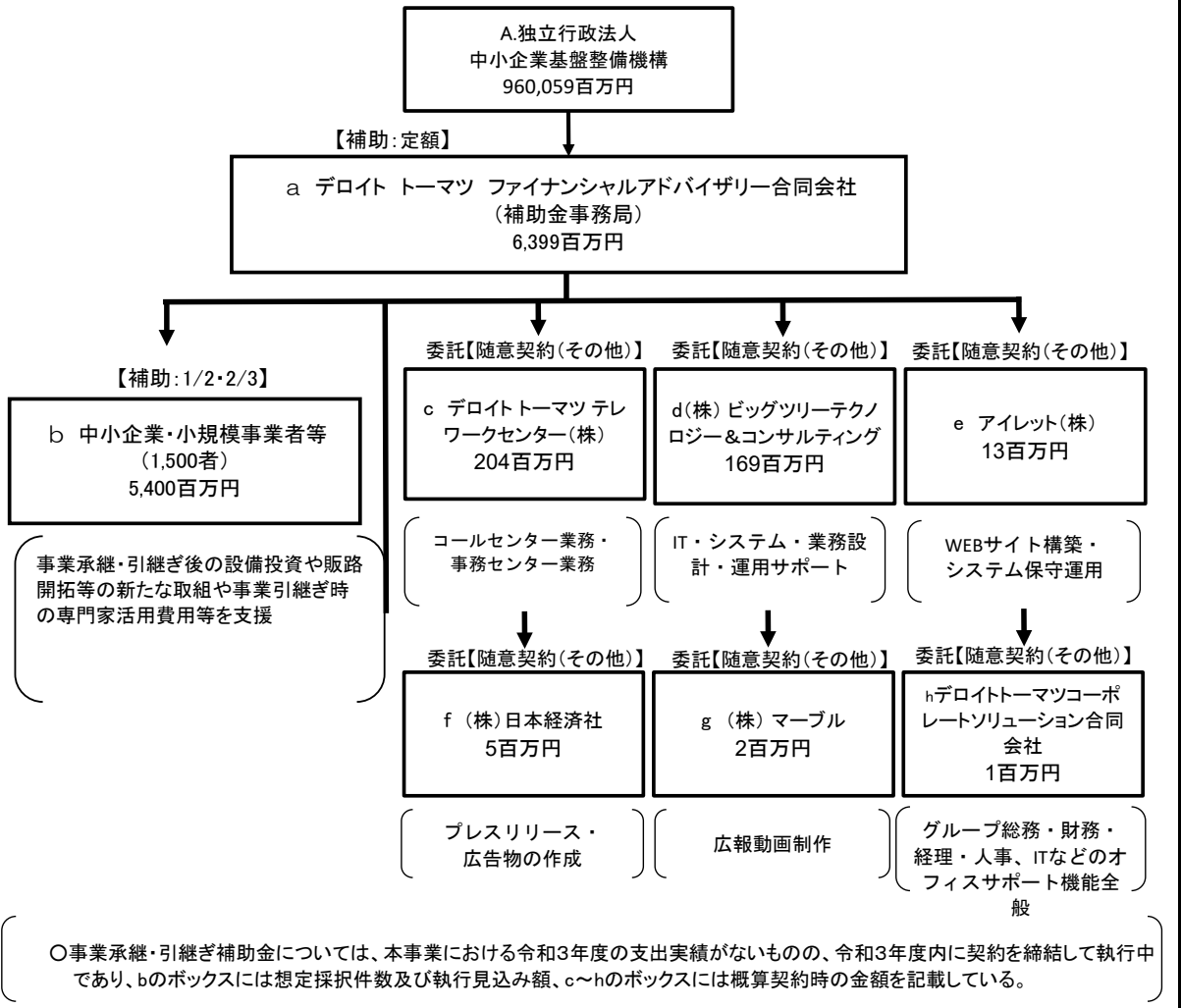




【サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)】



【事業承継・引継ぎ支援事業(事業承継・引継ぎ補助金)】



A.独立行政法人中小企業基盤整備機構			B.全国中小企業団体中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	事務局運営費、間接補助金	226,141	事業費	中小企業等の設備投資等への補助	75,410
人件費	職員	512	委託費	地域事務局経費	3,159
謝金	専門家謝金	444	外注費	システム構築、事務局業務、展示会開催	1,270
広報費	補助金全般に係る広報経費	228	人件費	職員、臨時職員、派遣等職員	61
外注費	コンテンツ作成	83	借料及び賃料	事務所、PC代等	26
その他	旅費・人件費(派遣職員)	77	謝金	書面審査等	9
-	-	-	通信運搬費	郵便、電話料金等	7
-	-	-	旅費	実地検査、確定検査等	3
-	-	-	消耗品費	コピー用紙、インク代等	1
-	-	-	その他	印刷製本、光熱費	1
計		227,485	計		79,947
C.株式会社シーアンドイー			D.東京都中小企業団体中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	革新的な製品・サービス開発、生産プロセス改善のための設備投資等	100	人件費	ものづくり補助金業務	172
-	-	-	謝金	書面審査謝金	48
-	-	-	借料及び賃料	事務所、PC代等	33
-	-	-	消耗品費	コピー用紙、インク代等	7
-	-	-	通信運搬費	郵便、電話料金等	2
-	-	-	その他	旅費、光熱費	27
計		100	計		289
E.株式会社パナソニック			F.全国商工会連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	申請案件受付事務、問い合わせ対応等	759	補助金	小規模事業者の販路開拓等の取組	21,458
-	-	-	委託費	申請受付、審査書類等の確認・整理等	4,716
-	-	-	謝金	書面審査	107
-	-	-	雑役務費	事業執行・管理業務補助に係る臨時職員人件費	90
-	-	-	人件費	事業執行・管理業務に係る職員人件費	45
-	-	-	借料	事務局業務にかかるその他諸経費	28
-	-	-	一般管理費	事務局業務にかかるその他諸経費	21
-	-	-	外注費	電気工事等	4
計		759	計		26,469
G.株式会社日本経営データ・センター			H.東京商工会議所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	申請受付、審査書類等の確認・整理等	6,205	事務費	審査、事業者に対する経営指導等	28
計		6,205	計		28
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

### A.独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	補助事業の一体的かつ機動的運用、先進事例や支援策の周知・広報、相談対応・ハンズオン支援	227,485	運営費交付金交付	-	--	

### B.全国中小企業団体中央会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国中小企業団体中央会	2010005005900	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業の執行及び管理	79,946	補助金等交付	-	--	

### C.中小企業・小規模事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーアンドイー	1290801024606	越境クラウドファンディングを活用した日本食品のローカライズ海外展開支援	100	補助金等交付	356	--	
2	株式会社立花エレテック	2120001049007	革新的3Dモノづくりモデル構築支援事業	100	補助金等交付	356	--	
3	一般社団法人離島百貨店	6010405017475	「島シェア」による離島地域商社のネットワーク化	100	補助金等交付	356	--	
4	公益財団法人大阪産業局	9120005020790	中小企業のスマート化による生産性向上F/S支援事業	97	補助金等交付	356	--	
5	株式会社MOT総合研究所	4250001013518	地方スーパーのテナント店におけるDX導入支援計画～埋もれた顧客・販売データ等を活用し中小・零細小売店の再生を支援～	96	補助金等交付	356	--	
6	株式会社ロフトワーク	9011001042749	デザイン経営によるビジネスモデル構築支援事業	95	補助金等交付	356	--	
7	一般社団法人ファクトリーサイエンティスト協会	8010005031701	工場のIoT化支援スモールビジネス	94	補助金等交付	356	--	
8	ヤマガタヤ産業株式会社	8200001011605	オンライン上にモデルハウスがたくさん集まった「デジタル展示場」で地域の人と森を守るプロジェクト。(サステナブルな森林と人の未来のために。)	93	補助金等交付	356	--	
9	アクセンチュア株式会社	7010401001556	会津コネクティッドインダストリーズ	90	補助金等交付	356	--	
10	株式会社テクノニールグループ	1180301001348	中小・中堅事業者のための拡張的ロボット工場受託プログラム	85	補助金等交付	356	--	

## D.都道府県中小企業団体中央会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都中小企業団体中央会	3010005002302	申請書類確認、確定検査等委託業務	289	随意契約 (その他)	-	-	
2	愛知県中小企業団体中央会	7180005004278	申請書類確認、確定検査等委託業務	234	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府中小企業団体中央会	8120005007269	申請書類確認、確定検査等委託業務	196	随意契約 (その他)	-	-	
4	神奈川県中小企業団体中央会	7020005003667	申請書類確認、確定検査等委託業務	192	随意契約 (その他)	-	-	
5	静岡県中小企業団体中央会	8080005001169	申請書類確認、確定検査等委託業務	143	随意契約 (その他)	-	-	
6	埼玉県中小企業団体中央会	1030005001279	申請書類確認、確定検査等委託業務	130	随意契約 (その他)	-	-	
7	北海道中小企業団体中央会	3430005003167	申請書類確認、確定検査等委託業務	123	随意契約 (その他)	-	-	
8	福岡県中小企業団体中央会	8290005002559	申請書類確認、確定検査等委託業務	113	随意契約 (その他)	-	-	
9	千葉県中小企業団体中央会	5040005000441	申請書類確認、確定検査等委託業務	102	随意契約 (その他)	-	-	
10	岐阜県中小企業団体中央会	3200005001020	申請書類確認、確定検査等委託業務	88	随意契約 (その他)	-	-	

## E.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	全国事務局業務	759	随意契約 (その他)	-	-	経済対策として令和2年から継続して公募を実施しており、中小企業者等に対して迅速な補助金交付を行う上で、事務局業務のノウハウを有する株式会社パソナの事務が必要不可欠であるため。
2	日本システムウエア株式会社	1011001017717	システム構築費等	308	随意契約 (その他)	-	-	クラウド環境にシステムを構築し、継続的に運用を行っているものであり、仮に別事業者が受託した場合、別事業者のクラウド環境へのシステム移行が発生し、環境構築費用の二重投資となる等の不都合が生じるため。
3	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	新ものづくり・商業・サービス展の運営	168	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
4	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	アンケート調査等成果調査事業の実施	34	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	有限会社コーケン印刷	3040002004042	採択事業者向け動画作成	1	随意契約 (少額)	1	-	

## F.日本商工会議所及び全国商工会連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国商工会連合会	9010005017583	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	17,871	随意契約 (その他)	-	-	
2	全国商工会連合会	9010005017583	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	4,955	補助金等交付	-	-	
3	全国商工会連合会	9010005017583	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	3,643	補助金等交付	-	-	
4	日本商工会議所	5010005003975	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	9,547	補助金等交付	-	-	
5	日本商工会議所	5010005003975	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	5,108	随意契約 (その他)	-	-	

## G.株式会社日本経営データ・センター

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経営データ・センター	6011001017522	申請受付、審査書類等の確認・整理等	4.673	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日本経営データ・センター	6011001017522	申請受付、審査書類等の確認・整理等	1.532	随意契約 (その他)	-	-	

## H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京商工会議所	4010005003976	審査、事業者に対する経営指導等	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京商工会議所	4010005003976	審査、事業者に対する経営指導等	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪商工会議所	9120005004174	審査、事業者に対する経営指導等	6	随意契約 (その他)	-	-	
4	大阪商工会議所	9120005004174	審査、事業者に対する経営指導等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	名古屋商工会議所	3180005004298	審査、事業者に対する経営指導等	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	名古屋商工会議所	3180005004298	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	京都商工会議所	4130005004789	審査、事業者に対する経営指導等	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	京都商工会議所	4130005004789	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	福岡商工会議所	1290005003010	審査、事業者に対する経営指導等	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	福岡商工会議所	1290005003010	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	横浜商工会議所	1020005003540	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
12	横浜商工会議所	1020005003540	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
13	札幌商工会議所	7430005003188	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
14	札幌商工会議所	7430005003188	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
15	神戸商工会議所	4140005002899	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
16	神戸商工会議所	4140005002899	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
17	熊本商工会議所	6330005001632	審査、事業者に対する経営指導等	2	随意契約 (その他)	-	-	
18	熊本商工会議所	6330005001632	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
19	広島商工会議所	9240005001770	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
20	広島商工会議所	9240005001770	審査、事業者に対する経営指導等	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社プロデューサー・ハウス			J.株式会社ふるさとサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	審査書類等の確認・整理等の補助等	1,118	事務費	申請受付、審査書類等の確認・整理等	1,063
	計		1,118	計		1,063
	K.熊本県商工会連合会			L.株式会社ウィズアス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	審査、事業者に対する経営指導等	50	事務費	審査書類等の確認・整理等の補助等	615
	計		50	計		615
	M.株式会社パソナ			N.アクセンチュア株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務費	申請受付、審査書類等の確認・整理等	2,774	事務費	システム開発、WEBサイト作成等	623
	計		2,774	計		623
O.大阪商工会議所			P.ARS FRONTIER株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	審査、事業者に対する経営指導等	0.4	事業費	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	
計		0.4	計		2	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.全国商工会連合会			R.株式会社電算		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	3,035	事務費	公募、申請受付、専門家派遣、各種通知等の事務	58
	委託費	公募、申請受付、専門家派遣、各種通知等の事務	129	-	-	-
	事務費	事業の管理、運営費等	23	-	-	-
	計		3,187	計		58
	S.株式会社ふるさとサービス			T.一般社団法人サービスデザイン推進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	49	事業費	中小企業等のITツール導入への補助	41,563
	-	-	-	委託費	運営業務等について株式会社電通等に再委託	2,530
	-	-	-	人件費	事務局業務にかかる人件費	24
	-	-	-	その他諸経費	事務局業務にかかるその他諸経費	13
	-	-	-	借料及び賃料	事務局業務にかかる借料及び賃料	6
	-	-	-	補助員人件費	事務局業務にかかる補助員人件費	4
	計		49	計		44,140
	U.株式会社ヒュービシステム研究所			V.株式会社電通		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	ITツールの導入費等	5	事務費	広報業務、電子申請に係る業務設計及び運用業務、審査・確定に係る内容チェック承認業務	2,502
計		5	計		2,502	
W.株式会社電通ライブ			X.大日本印刷株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事務費	申請・交付・実績報告・問合せ等の取りまとめ、審査・確定に係る進捗管理等	1,595	事務費	交付申請・実績報告関連業務	541	
計		1,595	計		541	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	Y.株式会社日本経済社			Z.専門家a(個人)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	生産性革命推進事業に係る広報業務	213	謝金	企業への支援業務	19
計		213	計		19	

## I.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロデューサー・ハウス	4010001150896	申請書類・実績報告書等の内容確認・審査等の補助	827	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社プロデューサー・ハウス	4010001150896	申請書類・実績報告書等の内容確認・審査等の補助	291	随意契約 (その他)	-	--	
3	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	コールセンターの運営補助等	563	随意契約 (その他)	-	--	
4	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	コールセンターの運営補助等	243	随意契約 (その他)	-	--	
5	一般社団法人埼玉県中小企業診断協会	1030005015601	申請書類・実績報告書等の内容確認・審査等の補助	778	随意契約 (その他)	-	--	
6	キューアンドエー株式会社	6011001029170	コールセンターの運営補助等	502	随意契約 (その他)	-	--	
7	キューアンドエー株式会社	6011001029170	コールセンターの運営補助等	204	随意契約 (その他)	-	--	
8	株式会社総合キャリアオプション	3011001037077	書類封入作業、事務関連書類の整合性確認・修正対応	220	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社総合キャリアオプション	3011001037077	書類封入作業、事務関連書類の整合性確認・修正対応	66	随意契約 (その他)	-	--	
10	株式会社Vヴィズリア	4011101069622	申請書類等の内容確認・整理等	186	随意契約 (その他)	-	--	
11	株式会社Vヴィズリア	4011101069622	申請書類等の内容確認・整理等	44	随意契約 (その他)	-	--	
12	株式会社ティーエスシー	1013101007102	システム開発	34	随意契約 (その他)	-	--	
13	株式会社ティーエスシー	1013101007102	システム開発	14	随意契約 (その他)	-	--	
14	株式会社テクノブレイク・ピーチ	8260001030376	業務管理システムの技術支援	9	随意契約 (その他)	-	--	
15	株式会社テクノブレイク・ピーチ	8260001030376	業務管理システムの技術支援	6	随意契約 (その他)	-	--	
16	株式会社カンテック	3011101004654	申請書類のデータ入力作業等	8	随意契約 (その他)	-	--	
17	株式会社カンテック	3011101004654	申請書類のデータ入力作業等	3	随意契約 (その他)	-	--	
18	有限会社シンプル	8040002043523	システム開発	6	随意契約 (その他)	-	--	
19	有限会社シンプル	8040002043523	システム開発	5	随意契約 (その他)	-	--	

## J.株式会社ふるさとサービス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ふるさとサービス	1010001069982	申請受付、審査書類等の確認・整理等	808	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	株式会社ふるさとサービス	1010001069982	申請受付、審査書類等の確認・整理等	255	随意契約 (企画競争)	5	--	

## K 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県商工会連 合会	5330005001633	審査、事業者に対する経 営指導等	35	随意契約 (その他)	-	--	
2	熊本県商工会連 合会	5330005001633	審査、事業者に対する経 営指導等	11	随意契約 (その他)	-	--	
3	熊本県商工会連 合会	5330005001633	審査、事業者に対する経 営指導等	4	随意契約 (その他)	-	--	
4	茨城県商工会連 合会	1050005000551	審査、事業者に対する経 営指導等	28	随意契約 (その他)	-	--	
5	茨城県商工会連 合会	1050005000551	審査、事業者に対する経 営指導等	13	随意契約 (その他)	-	--	
6	茨城県商工会連 合会	1050005000551	審査、事業者に対する経 営指導等	6	随意契約 (その他)	-	--	
7	沖縄県商工会連 合会	4360005000501	審査、事業者に対する経 営指導等	34	随意契約 (その他)	-	--	
8	沖縄県商工会連 合会	4360005000501	審査、事業者に対する経 営指導等	6	随意契約 (その他)	-	--	
9	沖縄県商工会連 合会	4360005000501	審査、事業者に対する経 営指導等	5	随意契約 (その他)	-	--	
10	岡山県商工会連 合会	1260005001974	審査、事業者に対する経 営指導等	26	随意契約 (その他)	-	--	
11	岡山県商工会連 合会	1260005001974	審査、事業者に対する経 営指導等	8	随意契約 (その他)	-	--	
12	岡山県商工会連 合会	1260005001974	審査、事業者に対する経 営指導等	4	随意契約 (その他)	-	--	
13	福岡県商工会連 合会	1290005002540	審査、事業者に対する経 営指導等	28	随意契約 (その他)	-	--	
14	福岡県商工会連 合会	1290005002540	審査、事業者に対する経 営指導等	6	随意契約 (その他)	-	--	
15	福岡県商工会連 合会	1290005002540	審査、事業者に対する経 営指導等	4	随意契約 (その他)	-	--	
16	東京都商工会連 合会	2012805000015	審査、事業者に対する経 営指導等	17	随意契約 (その他)	-	--	
17	東京都商工会連 合会	2012805000015	審査、事業者に対する経 営指導等	15	随意契約 (その他)	-	--	
18	東京都商工会連 合会	2012805000015	審査、事業者に対する経 営指導等	3	随意契約 (その他)	-	--	
19	群馬県商工会連 合会	9070005000088	審査、事業者に対する経 営指導等	19	随意契約 (その他)	-	--	
20	群馬県商工会連 合会	9070005000088	審査、事業者に対する経 営指導等	10	随意契約 (その他)	-	--	
21	群馬県商工会連 合会	9070005000088	審査、事業者に対する経 営指導等	4	随意契約 (その他)	-	--	
22	愛知県商工会連 合会	1180005004275	審査、事業者に対する経 営指導等	27	随意契約 (その他)	-	--	
23	愛知県商工会連 合会	1180005004275	審査、事業者に対する経 営指導等	5	随意契約 (その他)	-	--	
24	愛知県商工会連 合会	1180005004275	審査、事業者に対する経 営指導等	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
25	滋賀県商工会連 合会	7160005000031	審査、事業者に対する経 営指導等	24	随意契約 (その他)	-	--	
26	滋賀県商工会連 合会	7160005000031	審査、事業者に対する経 営指導等	4	随意契約 (その他)	-	--	
27	滋賀県商工会連 合会	7160005000031	審査、事業者に対する経 営指導等	2	随意契約 (その他)	-	--	
28	兵庫県商工会連 合会	2140005002827	審査、事業者に対する経 営指導等	17	随意契約 (その他)	-	--	
29	兵庫県商工会連 合会	2140005002827	審査、事業者に対する経 営指導等	12	随意契約 (その他)	-	--	
30	兵庫県商工会連 合会	2140005002827	審査、事業者に対する経 営指導等	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

## L.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウイズアス	1010001146402	申請・審査書類等の確認、整理等の補助	525	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ウイズアス	1010001146402	申請・審査書類等の確認、整理等の補助	90	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社地域振興総合研究所	7010401017651	ホームページ作成、申請・支払等の管理	74	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社地域振興総合研究所	7010401017651	ホームページ作成、申請・支払等の管理	41	随意契約 (その他)	-	-	
5	クレスト・フォー株式会社	2040001028407	申請・審査等のシステム構築等	21	随意契約 (その他)	-	-	
6	クレスト・フォー株式会社	2040001028407	申請・審査等のシステム構築等	11	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本印刷株式会社	3010001005787	各種印刷・通知の対応	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本印刷株式会社	3010001005787	各種印刷・通知の対応	1	随意契約 (その他)	-	-	

## M.株式会社パナソニック

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パナソニック	1010001067359	申請受付、審査書類等の確認・整理等	2,774	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	コロナ対応に関する補助金であるため、執行までの時間がなく、緊急に契約を締結する必要があったため

## N.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセント株式会社	7010401001556	システム開発、WEBサイト作成等	623	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	ビーウィズ株式会社	6011101029715	コールセンター業務	427	随意契約 (企画競争)	3	-	
3	株式会社キッズコーポレーション	4010002052084	専用ウェブサイト構築、解説動画の制作	48	随意契約 (企画競争)	3	-	

## O.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪商工会議所	9120005004174	審査、事業者に対する経営指導等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	名古屋商工会議所	3180005004298	審査、事業者に対する経営指導等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	京都商工会議所	4130005004789	審査、事業者に対する経営指導等	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡商工会議所	1290005003010	審査、事業者に対する経営指導等	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	札幌商工会議所	7430005003188	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	神戸商工会議所	4140005002899	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	広島商工会議所	9240005001770	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	横浜商工会議所	1020005003540	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	高崎商工会議所	2070005002462	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	長野商工会議所	5100005001755	審査、事業者に対する経営指導等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

## P.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ARS FRONTIER株式会社	7150001023474	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
2	梅乃屋コーポレーション株式会社	7320001015446	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
3	民宿 船見荘(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
4	カラオケKOKO(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
5	株式会社平山海洋	8330001015650	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
6	株式会社SUNNY	4040001108644	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
7	Dance Studio KAERU(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
8	Bar 98west(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
9	フィットネススポーツクラブフラット(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	
10	キッチンジジ(個人事業主)	-	経営計画に基づく販路開拓事業等の実施	2	補助金等交付	-	--	

## Q.全国商工会連合会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国商工会連合会	9010005017583	小規模事業者持続的発展支援事業の執行及び管理	3,187	補助金等交付	-	--	

## R.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電算	4010001050774	公募、申請受付、各種通知等の事務	58	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社スモールビジネスパートナー	1010401137463	公募、申請受付、各種通知等の事務	56	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	株式会社ミツモト	5010001132266	申請、審査関連事務の補助	15	随意契約 (その他)	-	--	

## S.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ふるさとサービス	1010001069982	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	49	補助金等交付	-	--	
2	KYOTO Leather株式会社	6130001057657	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	48	補助金等交付	-	--	
3	株式会社ティー・マップ	2013301019235	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	48	補助金等交付	-	--	
4	株式会社熊本県民テレビ	9330001001427	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	47	補助金等交付	-	--	
5	株式会社熊日広告社	7330001001263	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	45	補助金等交付	-	--	
6	株式会社メディアリンク	6430001016970	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	45	補助金等交付	-	--	
7	株式会社ビーエスフジ	2010401036821	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	42	補助金等交付	-	--	
8	一般財団法人地域イノベーション財団	9240005014070	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	42	補助金等交付	-	--	
9	株式会社ワンオー	9011001114184	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	42	補助金等交付	-	--	
10	株式会社TSSプロダクション	8240001007112	広域展示会・商談会の開催等による販路開拓支援の実施	42	補助金等交付	-	--	



## T.一般社団法人サービスデザイン推進協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人サービスデザイン推進協議会	9010405014817	サービス等生産性向上IT導入支援事業にかかる公募、審査、採択、検査及び支払等の事務を実施	44,140	補助金等交付	-	-	

## U. 中小企業・小規模事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒューピシステム研究所	1013301010467	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
2	株式会社ヤマヒロ工業	5120901033619	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
3	株式会社ホームズマルホ	4030001077130	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
4	医療法人社団日晴会	8290005006238	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
5	有限会社ティエスアイ	2120902010768	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
6	株式会社ウィット	3120901017581	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
7	株式会社ONE'S	9120001209594	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
8	株式会社大阪ブロック工業	8120901035694	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
9	株式会社オープンループ	1430001024549	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	
10	インフォテクノ株式会社	1430001013510	バックオフィス業務の効率化等に資するITツール導入	5	補助金等交付	-	-	

## V. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	広報業務、電子申請に係る業務設計及び運用業務、審査・確定に係る内容チェック承認業務	2,502	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社電通コーポレートワン	3010401161197	補助金振込関連業務(補助事業者の管理等)	28	随意契約 (その他)	-	-	

## W. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	申請・交付・実績報告・問合せ等の取りまとめ、審査・確定に係る進捗管理等	1,595	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	申請システム開発・保守・運用	538	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社電通デジタル	5010001086470	HP企画・管理	60	随意契約 (その他)	-	-	

## X. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	交付申請・実績報告関連業務	541	随意契約 (その他)	-	-	-
2	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	コールセンター業務	343	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社パソナ	1010001067359	ITツール・実績報告関連業務	270	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社ティーライブ	1010601030278	交付申請・実績報告関連業務・支援事業者審査	219	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	交付申請・実績報告関連業務・データ集計業務	171	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社オノフ	7120001106100	HP作成・更新	8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社フォーク	3010701013775	Web・メールサーバー保守管理	4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	アディッシュ株式会社	1010701029988	SNS管理分析	1	随意契約 (その他)	-	-	-

## Y. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	生産性革命推進事業に係る広報業務	213	企画競争	5	-	-
2	株式会社ベルシステム24	2010001159015	問い合わせ対応業務	67	一般競争 (最低価格)	3	-	-
3	株式会社WOWOWコミュニケーションズ	2020001047904	インターネット広告業務	12	一般競争 (総合評価)	5	-	-
4	株式会社ベルシステム24	2010001159015	補助金支払業務	11	一般競争 (最低価格)	1	-	-
5	ニッセイエプロ株式会社	8010401021636	運用・保守業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	PASIA株式会社	5020001117571	オンライン会議通訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット等封入封緘業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社イサオスタジオ	2010001199985	オンラインセミナー運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社羽車	1120101025577	DMイラスト印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社ハッピージャパン	4010001065657	パンフレット・バナー制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

## Z. 専門家等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	専門家a(個人)	-	企業への支援業務	19	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社パコロア	4120001182152	企業への支援業務	16	随意契約 (公募)	-	-	-
3	専門家b(個人)	-	企業への支援業務	14	随意契約 (公募)	-	-	-
4	専門家c(個人)	-	企業への支援業務	14	随意契約 (公募)	-	-	-
5	ダイスビュー有限会社	5180002055978	企業への支援業務	13	随意契約 (公募)	-	-	-
6	専門家d(個人)	-	企業への支援業務	12	随意契約 (公募)	-	-	-
7	専門家e(個人)	-	企業への支援業務	12	随意契約 (公募)	-	-	-
8	専門家f(個人)	-	企業への支援業務	12	随意契約 (公募)	-	-	-
9	専門家g(個人)	-	企業への支援業務	12	随意契約 (公募)	-	-	-
10	専門家h(個人)	-	企業への支援業務	11	随意契約 (公募)	-	-	-